

019

防災・復興の経験を学びに転換し 関係人口創出と防災力向上につなげる取組

#地方創生

取組主体

株式会社かまいし DMC

従業員数	想定災害	実施地域
19人	全般	岩手県

東日本大震災の経験を題材にした企業研修を設計・提供し、参加者の防災・危機対応の学びを地域との継続的な関係につなげて関係人口を創出している。

1 取組の概要

- 株式会社かまいし DMC（以降、かまいし DMCと表記）は、観光 DMO（Destination Management Organization：観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗等、当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人）として、企業研修、ワーケーション、修学旅行等のプログラム提供を通じ、岩手県釜石市に継続的に関与する「つながり人口」を創出することを主要な使命としている。
- サービスの一つとして、平成 23 年東北地方太平洋沖地震において学校管理下の児童生徒が全員無事であった「釜石の出来事」等、釜石市の防災教育や復興の軌跡を学ぶ研修プログラムを実施している。
- 本研修は、「釜石の出来事」の背景にある防災教育の実践を題材とし、自主的判断や危機下での意思決定プロセスを企業のマネジメント研修に転換している。釜石市と連携し、必要に応じて市職員による震災当時の体験談や避難所運営の話を研修に組み込むなど、地域全体で取組を支えている。
- 現在は主に東京の大企業を対象とした研修となっている。各企業のニーズに即したオーダーメイド型の研修を提供しており、自主性を促す組織づくりや新たなビジネス視点の獲得、復興期に求められるリーダーシップといったテーマを扱っている。



企業向け研修の様子

《取組の検討・実施体制》

- 防災学習事業の検討は代表者が単独で行い、釜石市内で防災教育に熱心に取り組んでいた学校の先生方と連携しながら構想を練った。連携している先生方は釜石市の防災教育の基盤を作った重要な存在であり、彼らの知見を活かしたプログラム開発が行われている。
- 現在の運営体制は 5 人程度のスタッフで企画・運営を担当している。研修内容によっては釜石市の職員と連携し、地域と一体となった運営を行っている。
- 釜石市は当初から連携パートナーとして事業に関わっており、企業の要望に応じて市が東日本大震災当日の対応や避難所運営等について講話を行うなど、積極的に協力している。

2 取組が始まった経緯・背景

- 釜石市の最大の課題である人口減少に対応するため、観光 DMO として「つながり人口（関係人口）」を増やす戦略の一環として防災や復興まちづくりに興味を持つ層をターゲットとする防災学習事業を開始した。
- 「釜石の出来事」について、一橋大学の教授がこれを優れたマネジメントの事例として評価していたことがヒントとなり、企業研修としての可能性を見出した。特に、上からの指示ではなく児童生徒が自主的に行動できるようになったプロセスが、企業のマネジメント研修として価値があると考えた。
- 当初は修学旅行生等を対象としていたが、徐々に企業研修にシフトしていった。特に東京の大企業からの需要が高く、ホテルの稼働率向上や地域経済への貢献も見込めることから、企業研修を主軸とする方向性を強化していった。

3 取組による効果・成果

- 研修に参加した企業の防災意識が大幅に向上し、同じ企業から別グループが再度訪問するケースも多い。これらの取組を通じて、釜石市とのつながりを持つ「つながり人口（関係人口）」が増え、地域活性化に貢献している。
- 研修をきっかけに、企業との継続的な関係構築につながっている。ある企業とは所在地の災害リスク評価に取り組んでいる。その他にも、研修参加企業と協働した津波 VR 体験コンテンツの開発といった研修後の発展的な取組や、ハラル対応の防災食の開発といった展開も見られる。

4 周囲の声

- 事業開始当初（2018年頃）は被災地の経験を商業化することへの懸念の声もあった。当時は防災関連の体験プログラムで適正な対価を得るビジネスモデルが一般的でなく、3,000円程度のボランティアガイド料金が相場だった中で、企業研修として価格設定することへの抵抗があった。
- この課題に対して、関係者や地域の人々を集めた話し合いの場を設け、事業計画を説明する機会を作った。現在では防災教育事業が雇用創出や地域経済への貢献として認められ、批判的な声はほとんどなくなっている。地域に根差した企業として、合意形成のプロセスを大切にしながらも必要な決断を下す姿勢が事業継続の鍵となっている。

5 直面した課題と対応

- 現在の課題としては、津波を実際に体験した人材をもう1人程度雇用したいが、担い手が見つからないという点がある。実体験に基づくリアリティのある語りは研修の質を高める重要な要素であり、適任者を探している状況である。特に防災研修においては、実際の被災経験を持つ人の話がプログラムに深みと説得力を与えるため、積極的な募集活動はしていないものの、地域との関わりの中で適切な人材がいれば採用したいと考えている。

6 今後の展望

- 今後はさらに海外からの受け入れを強化し、東京の企業との関係を維持しながら、研修をきっかけとした新たな事業展開を模索している。広報戦略としては、積極的な営業活動よりも口コミを重視している。本事業を言葉で説明することは難しく、実際に体験した人の熱量が伝わることで広がっていく方が、この事業の本質に合っていると考えている。
- 一度研修に参加した企業が「良かった」と評価し、再度訪問したり、業界内のミーティングでかまいし DMC による研修を推薦したりしてくれることで新たな顧客獲得につながっている。営業活動で説明するよりも、実際の体験者からの紹介の方が効果的であると実感している。

担当者の声

釜石市の最大の課題である人口減少に対応するため、物理的な移住だけでなく「つながり人口（関係人口）」を増やすことで地域の活性化を維持したいという思いで取り組んでいる。防災学習事業はその取組の一つであり、これをきっかけに釜石と継続的な関係を持つ人々を増やしていきたい。

問合せ先

株式会社かまいし DMC 法人番号：4400001014095
 フォーム：<https://kamaishi-dmc.com/contact/>

動画



サイト URL



《本事例のポイント》

かまいし DMC は、観光 DMO としての機能を活かし、東日本大震災における防災教育や復興の経験を学ぶ企業研修を通じて、釜石と継続的に関わる「つながり人口（関係人口）」の創出に取り組んでいる。「釜石の出来事」に象徴される自主的な避難行動や判断のプロセスを題材とした研修を提供することで、企業の防災意識や危機対応力の向上を図るとともに、研修後の再訪や協業といった継続的な関係構築につなげている点が本取組のポイントである。